

平成 31 年（2019 年）版

# 労働災害の現状

（平成 30 年岡谷労働基準監督署管内における労働災害分析）



## \* 目 次 \*

第 1	岡谷労働基準監督署における第 13 次労働災害防止推進計画	P 1
	第 1 図 第 13 次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢	P 2
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	P 3
	第 1 図 死傷者数と死亡者数の推移	P 4
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 4
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 5
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 5
	第 5 図 起因物別発生状況	P 6
	第 6 図 年齢別発生状況	P 6
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 7
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 7
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 7
	第 10 図 月別発生状況	P 8
	第 11 図 時間帯別発生状況	P 8
第 3	プレス機械災害発生状況	P 9
	第 1 図 プレス災害の推移	
第 4	木材加工用機械災害発生状況	P 9
	第 1 図 木材加工用機械災害の推移	
第 5	職業性疾病・定期健康診断結果	P 10
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	
	第 2 図 定期健康診断有所見率の推移	
第 6	死亡災害事例	P 11
第 7	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 12
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 13
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 14
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 15
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 16
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 17

### ※注記

本書のグラフ・表については特別のことわり書きの無いものはすべて、平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日に岡谷労働基準監督署管内（岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計値（平成 31 年 1 月末日集計）を表します。

# 第 1 岡谷労働基準監督署における第 13 次労働災害防止推進計画

(計画期間：2018 年度から 2022 年度までの 5 か年)

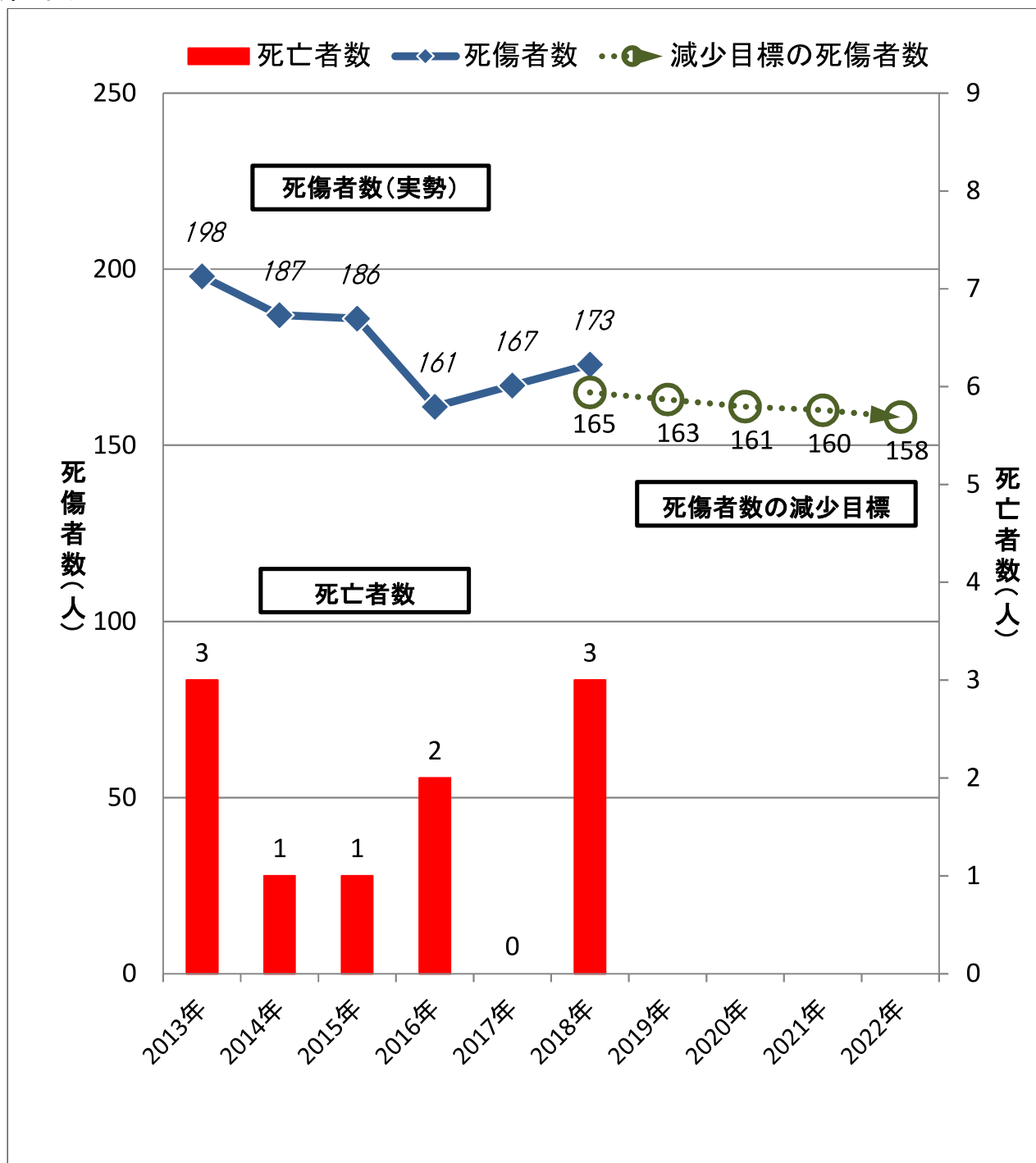
## 計 画 目 標

第 12 次労働災害防止推進計画（以下、「12 次推進計画」という。）を踏まえ以下の目標を計画期間中に達成することを目指す。

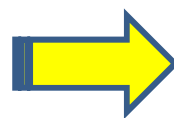
- 1 死亡災害については、**単年度目標として死亡災害ゼロ**を目指すこととし、第 13 次労働災害防止推進計画（以下、「13 次推進計画」という。）の目標として期間中の死亡者総数を、12 次防推進計画期間中に発生した死亡者総数である 7 人の半減以下（3 人）を目指す。
- 2 死傷災害（休業 4 日以上労働災害をいう。以下同じ。）については、死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、死傷者数を 2017 年と比較して 2022 年までに 5%以上減少させ 158 人以下とする。
- 3 重点とする業種の目標は以下のとおりとする。
  - ・ 建設業、製造業及び林業については、単年度目標として死亡災害ゼロを目指すとともに、13 次防推進計画目標として期間中の建設業、製造業及び林業の合計死亡者総数を、12 次防推進計画期間中に発生した同業種合計死亡者総数である 7 人（うち製造業 1 人、建設業 5 人、林業 1 人）の半減以下（3 人）を目指す。
  - ・ その他の事業（第三次産業及び農業、畜産業を含む。）及び運輸交通業（道路貨物運送業及びその他の運輸交通業、陸上貨物取扱業を含む。）については、死傷者数を 2022 年までに 2017 年の死傷者数よりも 5%以上減少させる（その他の事業 2017 年 85 人→2022 年 80 人以下、運輸交通業 2017 年 8 人→2022 年 7 人以下）。
- 4 上記以外の目標については、以下のとおりとする。
  - ・ メンタルヘルス対策に取り組んでいる労働者数 30 人以上の事業場の割合を 70%以上（48.7%：2016 年）とする。
  - ・ ストレスチェックを実施した事業場のうち集団分析を実施した事業場の割合を 85%以上（74.5%：2016 年）とする。
  - ・ 腰痛による死傷者数を 13 次防推進計画目標として、12 次防推進計画期間中に発生した腰痛総数よりも 15%以上減少させる（12 次防推進計画期間実勢 42 人→13 次防推進計画期間 35 人以下）。
  - ・ 職場での熱中症による死亡者を発生させない。

# 第13次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢

第1図



第12次  
労働災害防止推進計画  
最終年(2017年)の  
労働災害 167人



5%以上の  
減少を図る

第13次  
労働災害防止推進計画  
最終年(2022年)の  
労働災害 158人以下

## 第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

### 平成 30 年のまとめ

#### 全体的傾向

- ・ 死亡災害は、前年ゼロであったものの、残念ながら死亡者数3人となった。
- ・ 休業4日以上死傷者数は対前年比 3.6%増の 173 人となり、第 13 次労働災害防止推進計画の単年目標(165 人以下)を達成できなかった。

#### 業種別傾向

- ・ 災害が増加した業種は、「建設業」、「運輸貨物業」であり、特にその内の「建築工事業」、「その他の交通運輸業」において増加が目立つ。
- ・ 災害が減少した業種は、「製造業」、「その他の事業」が挙げられるが、製造業のうち、金属製品製造業は大幅に増加している等の問題が認められる。
- ・ 「鉱業」、「林業」については、前年と同数となった。

#### 事故の型別傾向

- ・ 「転倒」は、39 人で最も多く発生しており、全体の 22.5%を占めているものの、前年に比べて4人減少し、「STOP！転倒災害プロジェクト」の展開を通じて、確実に減少傾向となっている(第4図参照)。
- ・ 「墜落・転落」は 24 人(構成比 13.9%)となり、前年の 25 人から1人減少した。
- ・ 「はさまれ・巻き込まれ」は 22 人(構成比 12.7%)となり、前年に比べて1人減少した。
- ・ 「交通事故」による災害が 11 人(構成比 6.4%)となり、前年に比べて4人増加した。
- ・ 通路等の歩行中に足をくじく等の「無理な動作・動作の反動」は 22 人(構成比 12.7%)と前年の 10 人から大幅に増加した。

#### 起因物別傾向

- ・ 足場、通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が 38 人(構成比 22.0%)で最も多く、次いで前年は 13 人であった人力運搬機、手工具等の「人力機械工具等」を起因物とする災害が 18 人(同 10.4%)となっている。
- ・ フライス盤等の「金属加工用機械」(8人)、混合機、ロール機等の「一般動力機械」(11 人)を起因物とする災害は、前年と同数となった。

#### 年齢別傾向

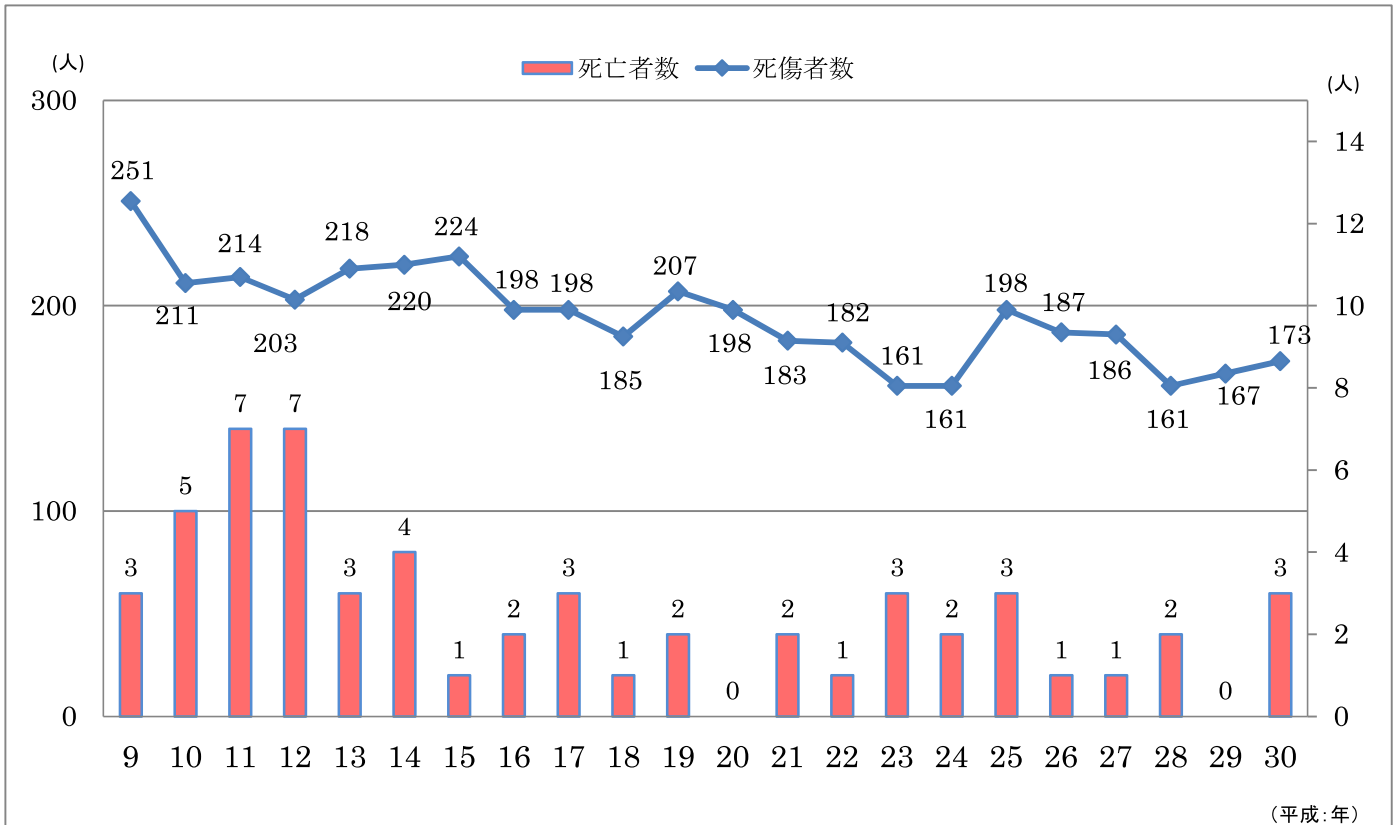
- ・ 「60 歳以上」の高年齢者が 54 人(構成比 31.2%)と最も多く、前年に比べ 11 人増加し、次いで「50 歳以上 59 歳以下」が 45 人(同 26.0%)となっている。理由として、高年齢者をはじめとした熟練労働者には、知識・経験が豊富である反面、「慣れ」等による作業手順の省略や身体機能の低下等がひとつの要因として挙げられる。
- ・ 49 歳以下の年齢層では、すべて前年を下回った。

#### 経験期間別傾向

- ・ 経験 10 年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が 26.6% (46 人)と最も多く占めている一方、経験1年未満の労働者が 24.9%(43 人)となっており、「信州・春の安全衛生教育推進運動」等を契機として、未熟練労働者に対する安全衛生教育を確実に実施する必要がある。

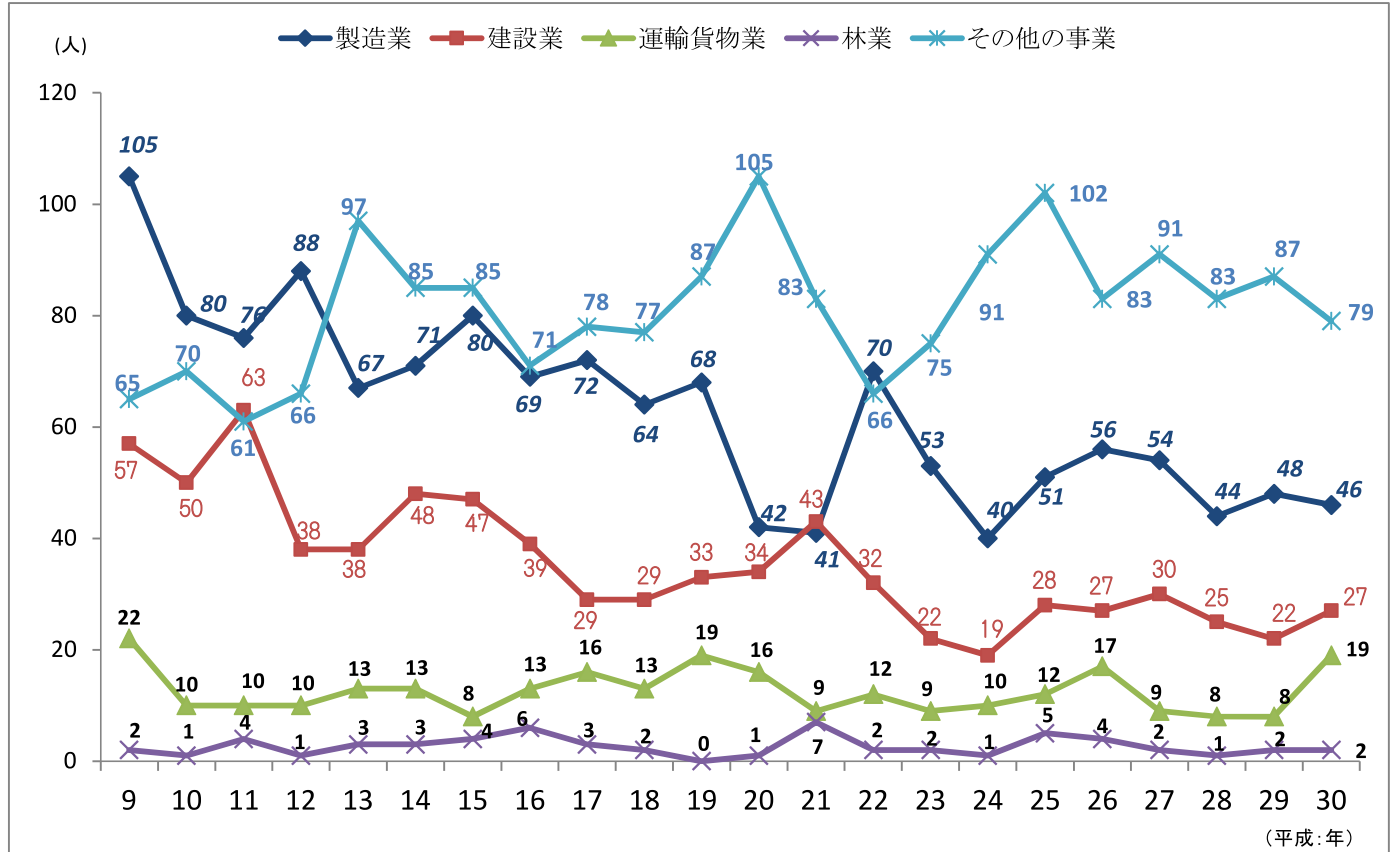
## 死傷者数と死亡者数の推移

第1図



## 業種別労働災害の推移

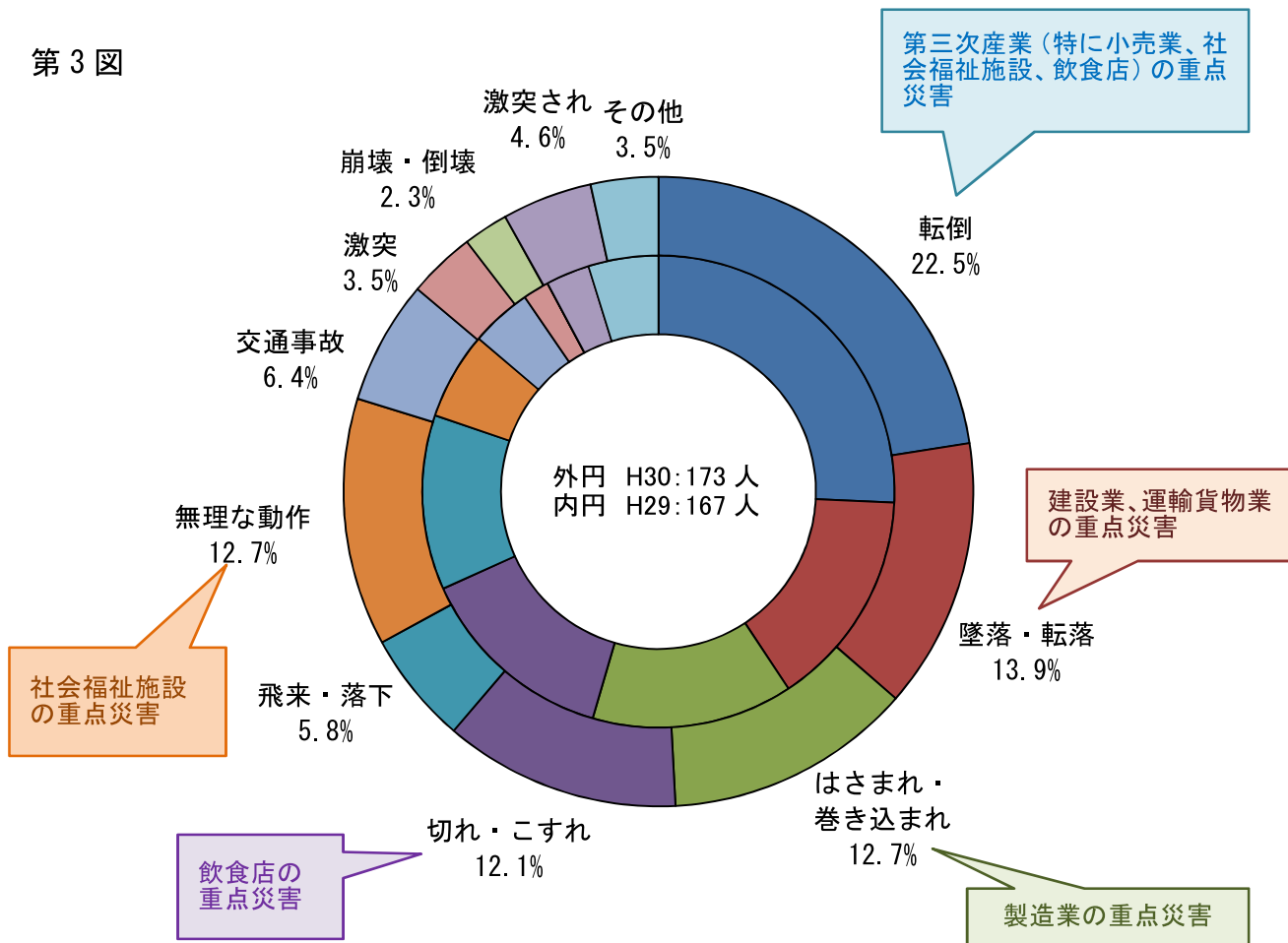
第2図



※鉱業は、その他事業に含む。

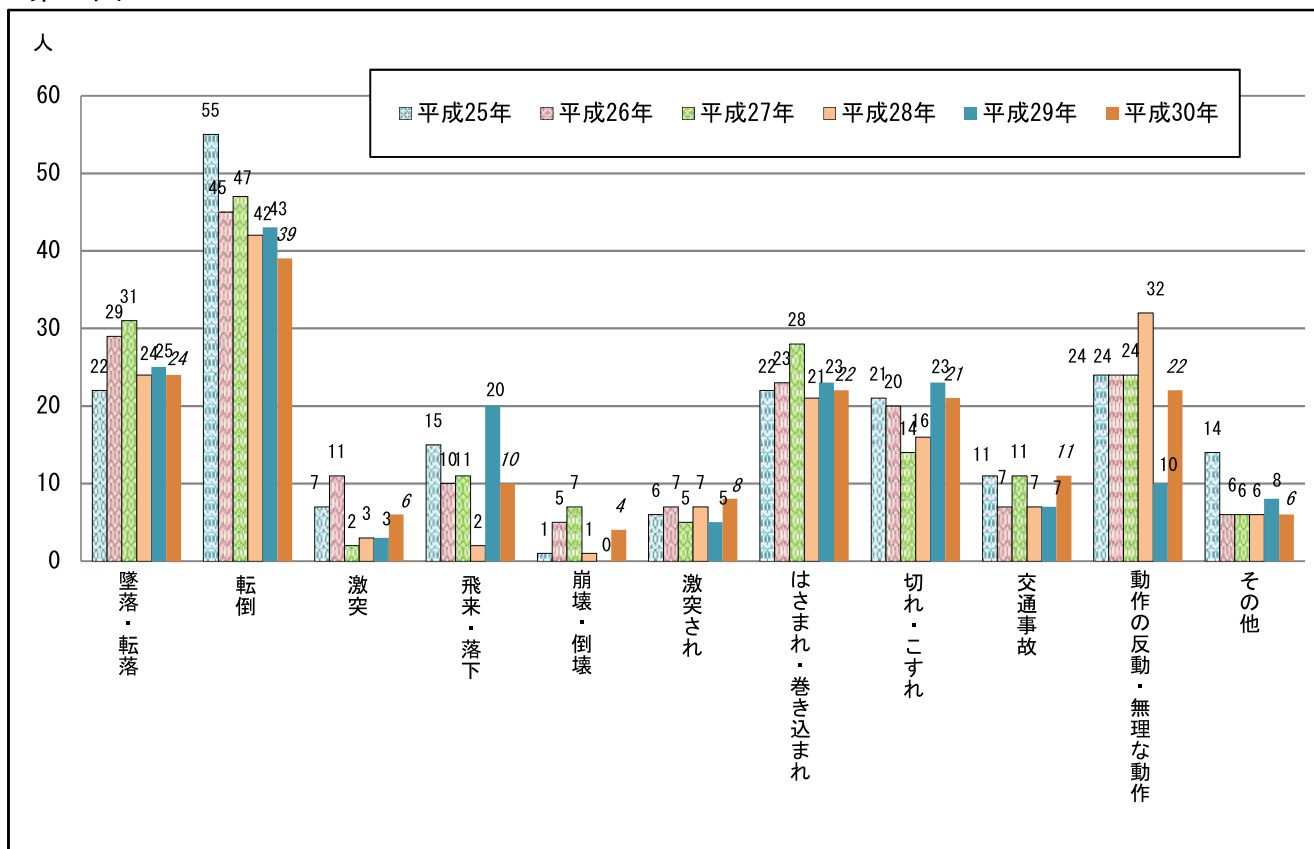
### 事故の型別発生状況

第3図



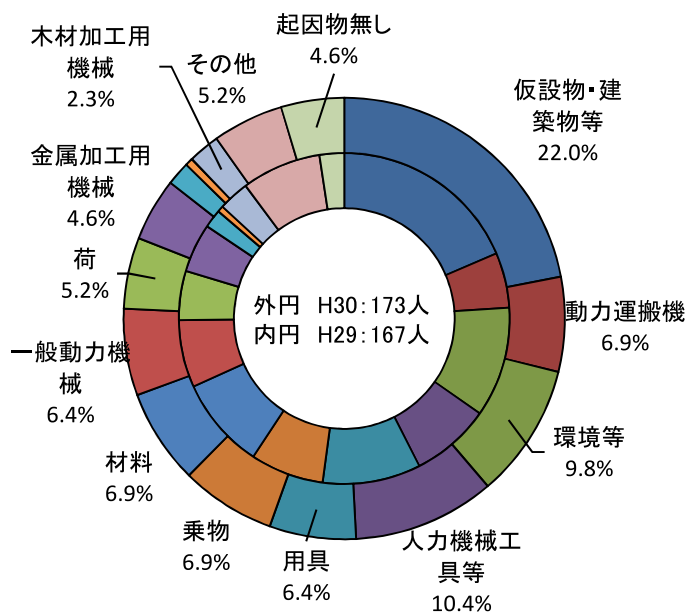
第4図

### 事故の型別発生状況の推移



第5図

### 起因物別発生状況

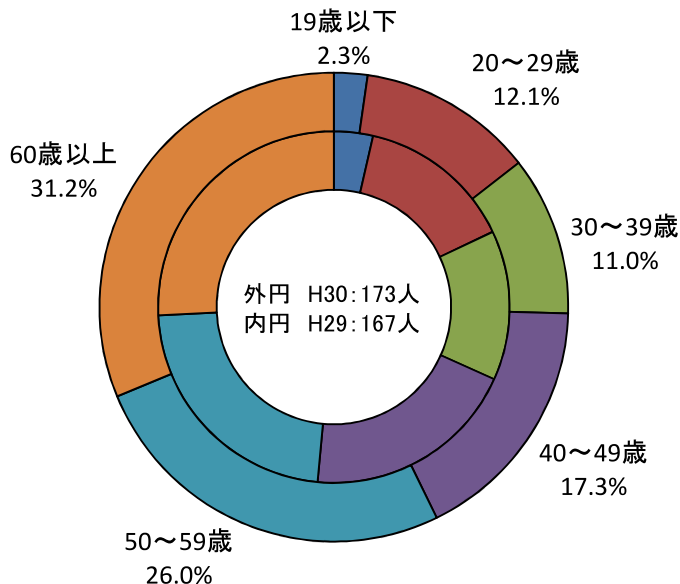


#### 特徴

- 足場や通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が依然として最も多く、構成比22.0% (38人)を占めている。「仮設物・建築物等」は、転倒、墜落・転落との組合せで多く発生している。
- 「一般動力機械」は、前年と同数の11人(構成比6.4%)となっており、「乗物」も前年同数の12人(構成比6.9%)となっている。

第6図

### 年齢別発生状況



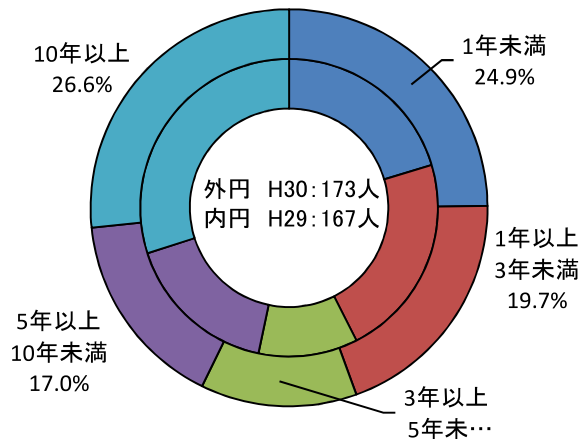
#### 特徴

- 「60歳以上」の高年齢者が前年の43人から増加し、54人(31.2%)と多数を占め、次いで「50~59歳」の年齢層も前年の38人に対し45人(26.0%)と増加しており、この2つの年齢層で全体の約6割を占めている。
- 被災者の最高年齢は80歳、最少年齢は17歳となっている。



第7図

経験期間別発生状況

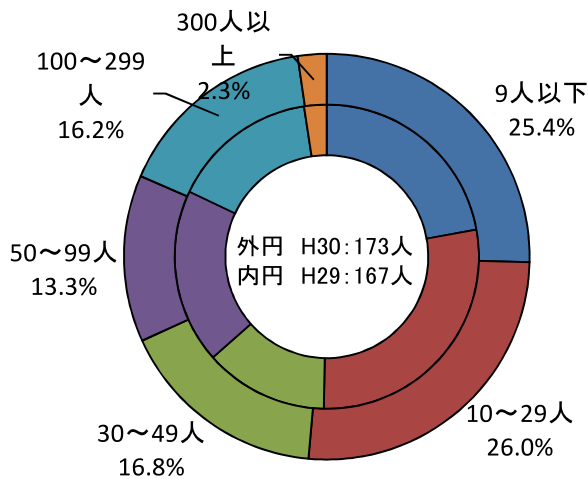


特徴

- 前年に引き続き、経験10年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が26.6% (46人)と最も多く占めている。
- 経験1年未満の労働者は、24.9% (43人)となっており、前年に比べ9人増加した。

第8図

事業場規模別発生状況

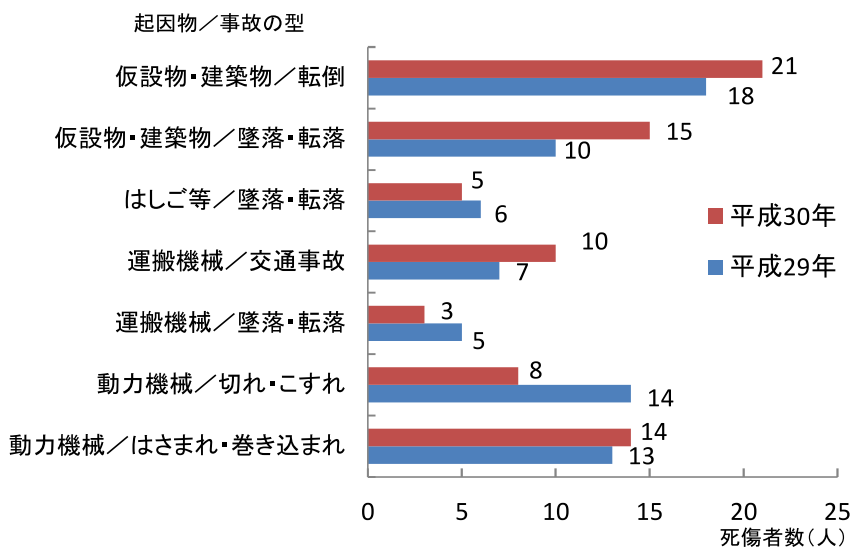


特徴

- 10人~29人の事業場が26.0% (45人)を占め、最多となった。
- 9人以下の小規模事業場は、25.4% (44人)となり、増加に転じた。
- 30人未満規模の事業場で全体の5割を超えている。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

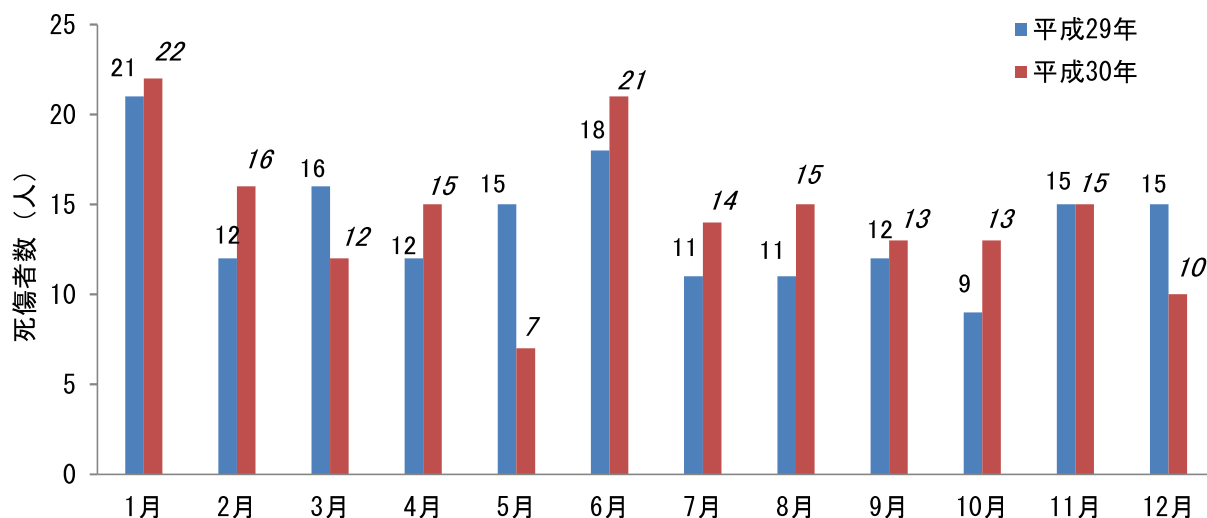


特徴

- 通路等の「仮設物・建築物」による転倒災害が前年に比べ、3人増加の21人となった。
- 足場等の「仮設物・建築物」による墜落・転落災害が15人となり、前年に比べ5人増加した。

第10図

### 月別発生状況

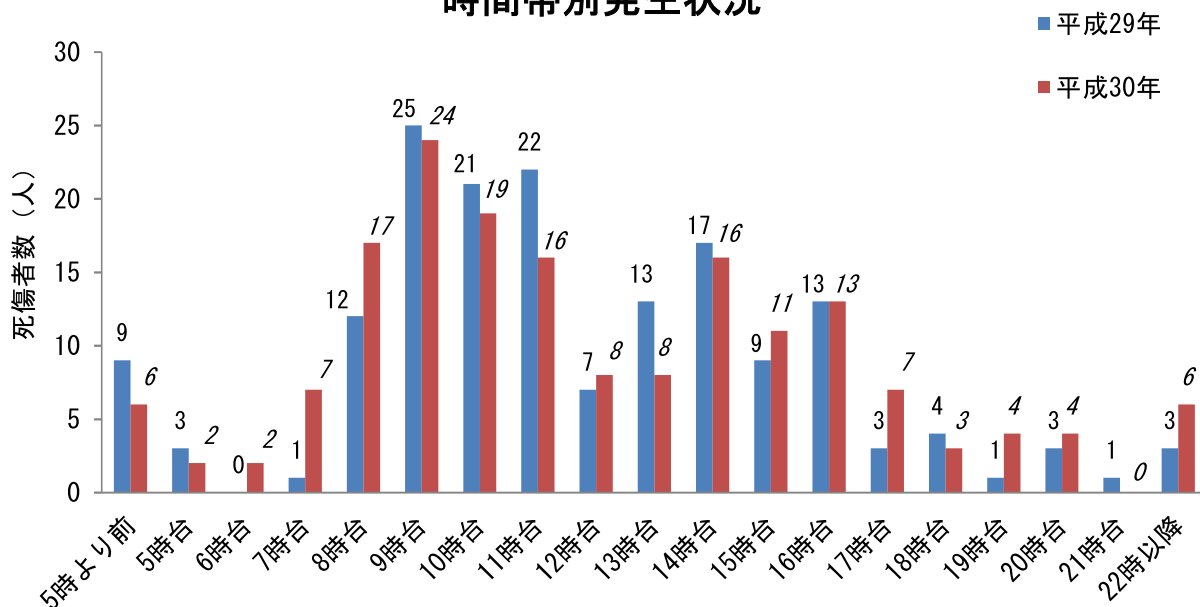


#### 特徴

- ・ 1月が22人と最も多く発生し、次いで6月の21人となっている。
- ・ 3月、5月、12月を除く月において、前年を上回っている。

第11図

### 時間帯別発生状況

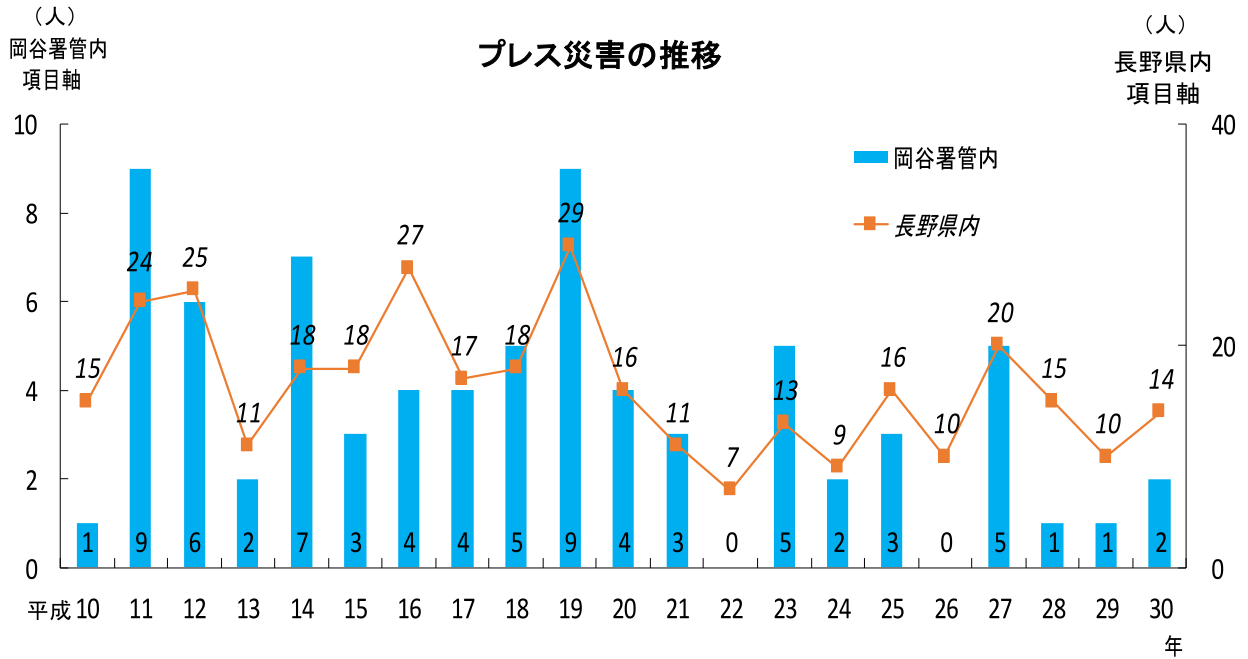


#### 特徴

- ・ 9時台が24人と最も多く発生しており、次いで10時台の19人となっている。
- ・ 午前8時から午前11時における災害が76人となっており、就業開始後から昼食前の災害が多い。

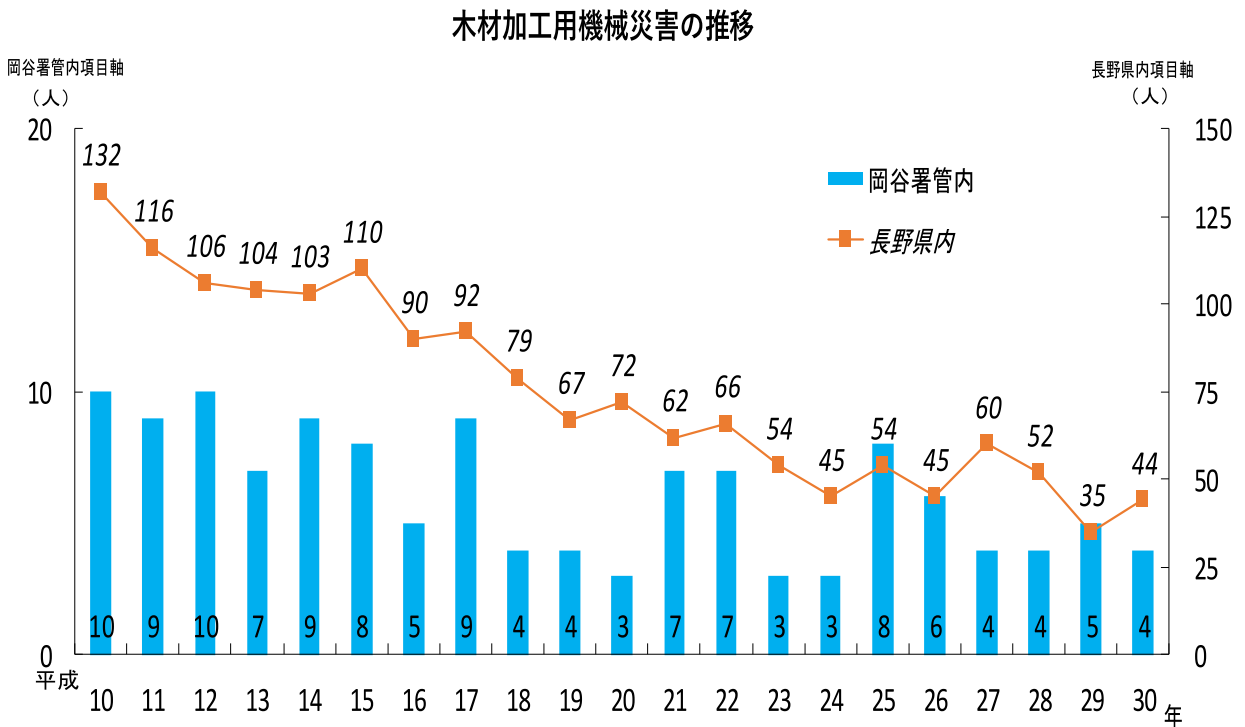
### 第3 プレス機械災害発生状況

第1図



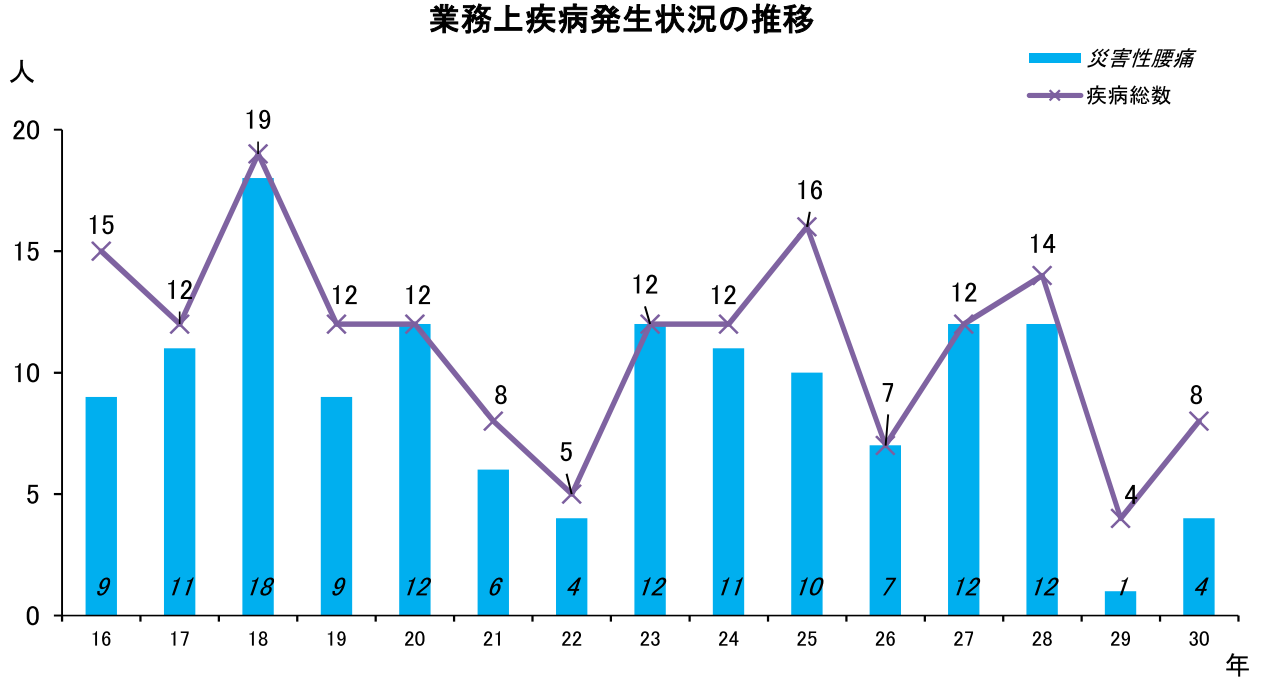
### 第4 木材加工用機械災害発生状況

第1図

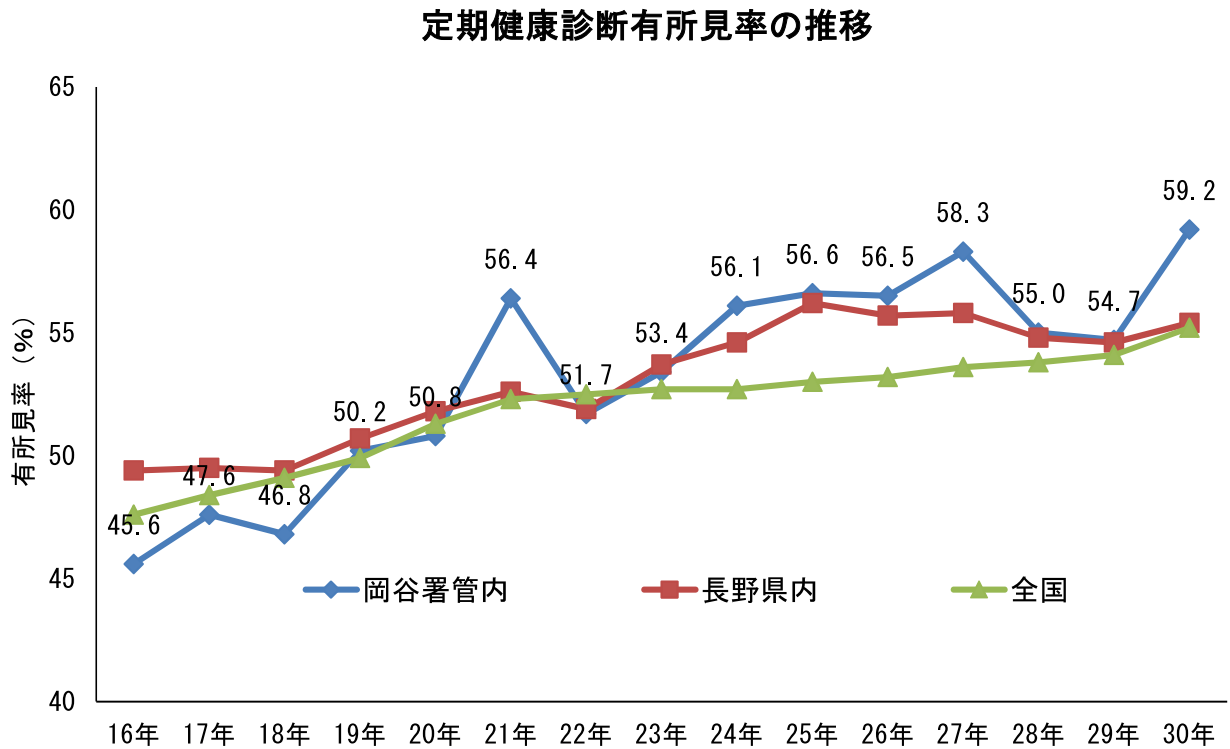


## 第5 職業性疾病・定期健康診断結果

第1図



第2図



※平成30年の値は、平成31年2月末現在の速報値

資料出所：定期健康診断結果報告書

## 第6 死亡災害事例

No.	発生月	業 種 性・年齢	事故の型 起 因 物	災 害 の 概 要
1	4 月	水運業 男性 70 歳代	おぼれ その他の乗物	船舶を、2 艘のエンジン付きボートで牽引作業中、そのうちの 1 艘のボートから落水した。
2	8 月	その他の 小売業 男性 10 歳代	高温・低温の 物との接触 高温・低温 環境	真夏の屋外で露店を営業するため、午前中から調理器具の準備や仕込み等の作業を行い、また、同所において、夕方からの営業で接客等の作業を行っていたところ、熱中症を発症した。
3	8 月	機械修理業 男性 40 歳代	激突され ローダー	ショベルローダーをジャッキで上げ、車体下部の点検整備作業を行っていたところ、ジャッキが外れ車体と地面との間にはさまれた。

# 第7 付 表

第1表

## 業種別労働災害発生状況

区分 業 種		休業4日以上の死傷者数										対前年増減	対前年比 増減率	
		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年				
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			
製造業	食 料 品 製 造 業		6		5		6		9		9			0.0%
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業				1									-
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		4		3		1		4		3	△ 1	△ 25.0%	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				1		1		1			△ 1	△ 100.0%	
	化 学 工 業		3		1		5		2		1	△ 1	△ 50.0%	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		5		2		1						-	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		2		2		5		4			△ 4	△ 100.0%	
	金 属 製 品 製 造 業		18		23	1	12		5		11	6	120.0%	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		10		11		7		6		6		0.0%	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		5		3		5		10		11	1	10.0%	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1		1				6		1	△ 5	△ 83.3%	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業										2	2	-	
	そ の 他 の 製 造 業		2		1		1		1	1	2	1	100.0%	
	小 計		56		54	1	44		48	1	46	△ 2	△ 4.2%	
鉱 業			1		1		1		2		2		0.0%	
建設業	土 木 工 事 業		8		8		5		8		7	△ 1	△ 12.5%	
	建 築 工 事 業		16	1	20	1	18		11		18	7	63.6%	
	うち木造建築業		7	1	7		3		4		5	1	25.0%	
	そ の 他 の 建 設 業	1	3		2		2		3		2	△ 1	△ 33.3%	
	小 計	1	27	1	30	1	25		22		27	5	22.7%	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		11		4		4		7		10	3	42.9%	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		6		5		4		1	1	8	7	700.0%	
	陸 上 貨 物 取 扱 業										1	1	-	
	小 計		17		9		8		8	1	19	11	137.5%	
林 業			4		2		1		2		2		0.0%	
その他の事業	商 業		22		33		25		34	1	25	△ 9	△ 26.5%	
	うち小売業		18		26		22		32	1	24	△ 8	△ 25.0%	
	保 健 衛 生 業		15		15		8		8		14	6	75.0%	
	うち社会福祉施設		13		9		6		8		10	2	25.0%	
	旅 館 業		9		9		8		9		6	△ 3	△ 33.3%	
	飲 食 業		5		4		7		6		5	△ 1	△ 16.7%	
	ゴ ル フ 場		4		3		3				4	4	-	
	清 掃 業		3		5		3		4		1	△ 3	△ 75.0%	
	ビ ル 管 理 業		7		7		8		10		7	△ 3	△ 30.0%	
	上 記 以 外 の 業 種		17		14		20		14		15	1	7.1%	
小 計		82		90		82		85	1	77	△ 8	△ 9.4%		
合 計		1	187	1	186	2	161		167	3	173	6	3.6%	

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		無理な動作		その他計		合計			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業				3									2		4												9	
	繊維・繊維製品製造業																												
	木材・木製品製造業				1												2											3	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																												
	化学工業																	1										1	
	窯業・土石製品製造業																												
	鉄鋼・非鉄金属製造業																												
	金属製品製造業						1		1							8		1											11
	一般機械器具製造業		1		1					2				1		1													6
	電気機械器具製造業				3					1						2							4		1				11
	輸送用機械器具製造業						1																						1
	電気・ガス・水道業		1		1																								2
その他の製造業												1	1										1			1	2		
小計		2		9		2		4				1	2		13		8						5		1	1	46		
鉱業				1									1															2	
建設業	土木工事業						2		2				1		2													7	
	建築工事業		8		2				1				1		1		3					2						18	
	うち木造建築業		2		1													1				1							5
	その他の建設業		1										1															2	
小計		9		2		2		3				3		3		3					2						27		
運輸貨物業	道路貨物運送業		2		2						3				1								2					10	
	その他の運輸交通業				2										1							3			1	2	1	8	
	陸上貨物取扱業												1															1	
小計		2		4						3		1		2							3		2	1	2	1	19		
林業								2																			2		
その他の事業	商業		5		5						1		1		1		4					5		2	1	1	1	25	
	うち小売業		5		4						1		1		1		4					5		2	1	1	1	24	
	保健衛生業				5		1																8					14	
	うち社会福祉施設				2		1																7					10	
	旅館業		2		3													1										6	
	飲食業		1		1													2						1				5	
	ゴルフ場				2																		2					4	
	清掃業				1																								1
	ビル管理業				2		1								2									1		1		7	
	上記以外の業種		3		4				1						1		3					1		1		1		15	
小計		11		23		2		1		1		1		4		10					6		15	1	3	1	77		
合計		24		39		6		10		4	1	8		22		21					11		22	2	6	3	173		
構成比		13.9%		22.5%		3.5%		5.8%		2.3%		4.6%		12.7%		12.1%					6.4%		12.7%		3.5%		100.0%		
平成29年合計		25		43		3		20				5		23		23					7		10		8		167		

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

業 種	起 因 物																				合 計								
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建築物	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	起因物なし	その他計	死亡	死傷		
食 料 品 製 造 業						2										1	1	1	2									9	
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																													
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			2																1									3	
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																													
化 学 工 業																1												1	
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業																													
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																													
金 属 製 品 製 造 業					6	2										1						2						11	
一 般 機 械 器 具 製 造 業					1											1	1				1		1					6	
電 気 機 械 器 具 製 造 業			1		1											3				2	1	1		1				11	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業							1																					1	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																				2								2	
そ の 他 の 製 造 業											1	1														1		2	
小 計			1	2		8	5				1	1				7	2	1	8	1	6	1	2	1		1	46		
鉱 業																1												2	
土 木 工 事 業					2	1	1			1												2	1					7	
建 築 工 事 業			2	1		1			1							1	2				2							18	
う ち 木 造 建 築 業						1															2	1						5	
そ の 他 の 建 設 業																					1		1					2	
小 計			2	3		2			1	1	2					1	2				4	1	1				27		
道 路 貨 物 運 送 業											4					1	1											10	
そ の 他 の 運 輸 交 通 業						1					1	4									1					1		8	
陸 上 貨 物 取 扱 業											1																	1	
小 計						1					5	1	4			1	1				1	3	1		1	1		19	
林 業																												2	
商 業							2			2	4					4	1					2	1	4			1	25	
う ち 小 売 業						2				2	4					4	1					2	1	3			1	24	
保 健 衛 生 業																	2	2				2			6			14	
う ち 社 会 福 祉 施 設																	1	1				2			5			10	
旅 館 業																	2						1					6	
飲 食 業																1									1			5	
ゴ ル フ 場																							3					4	
清 掃 業																							1					1	
ビ ル 管 理 業										2	1												1					7	
上 記 以 外 の 業 種						1				1	1					3	1				1					1		15	
小 計						3				5	6					8	6	4	22		1	4	1	10	7	1	1	77	
合 計			1	4	3	8	11			1	1	12	1	12							1	12	9	1	17	8	2	3	173
構 成 比			0.6%	2.3%	1.7%	4.6%	6.4%			0.6%	6.9%	6.9%				10.4%	6.4%	2.9%	22.0%	0.6%	6.9%	5.2%	9.8%	4.6%	1.2%		100.0%		
平 成 29 年 合 計			1	5	3	8	11			1	9	12		1		13	16	5	31	3	15	8	18	4	3		167		



第4表

## 業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		19歳以下		20歳以上 29歳以下		30歳以上 39歳以下		40歳以上 49歳以下		50歳以上 59歳以下		60歳以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				1		1		3		3		1		9
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業										2		1		3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業														
	化 学 工 業						1								1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業														
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業														
	金 属 製 品 製 造 業				4		2		2		1		2		11
	一 般 機 械 器 具 製 造 業						1		2		2		1		6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				1		2		2		5		1		11
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業												1		1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業												2		2
	そ の 他 の 製 造 業							1	1				1	1	2
小 計				6		7	1	10		13		10	1	46	
鋁 業									1		1				2
建設業	土 木 工 事 業		2						2		2		1		7
	建 築 工 事 業				4		2		1		5		6		18
	うち木造建築業				1		1		1		1		1		5
	そ の 他 の 建 設 業				1								1		2
	小 計		2		5		2		3		7		8		27
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業				1		1		3		4		1		10
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業						1		1		4	1	2	1	8
	陸 上 貨 物 取 扱 業										1				1
	小 計				1		2		4		9	1	3	1	19
林 業							1		1						2
その他の事業	商 業		1	1	1		4		4		4		11	1	25
	うち小売業		1	1	1		3		4		4		11	1	24
	保 健 衛 生 業				1				4		4		5		14
	うち社会福祉施設				1				3		3		3		10
	旅 館 業						1		1		1		3		6
	飲 食 業		1		1				1		1		1		5
	ゴ ル フ 場										2		2		4
	清 掃 業												1		1
	ビ ル 管 理 業										2		5		7
	上 記 以 外 の 業 種				6		2		1		1		5		15
小 計		2	1	9		7		11		15		33	1	77	
合 計			4	1	21		19	1	30		45	1	54	3	173
構 成 比		2.3%		12.1%		11.0%		17.3%		26.0%		31.2%		100.0%	
平 成 29 年 合 計			6		24		23		33		38		43		167

第5表

## 業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業 種		規模		9人以下		10人以上 29人以下		30人以上 49人以下		50人以上 99人以下		100人 以上 299人 以下		300人 以上		合 計		
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食 料 品 製 造 業		1		1					5		2					9	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1					2									3	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																	
	化 学 工 業											1					1	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業																	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																	
	金 属 製 品 製 造 業		2		3		3					3						11
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		1				1		1		1		2					6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業					4				3		4						11
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1													1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1		1													2
	そ の 他 の 製 造 業	1	2														1	2
	小 計	1	8		10		6		9		11		2		1			46
鉱 業					2												2	
建設業	土 木 工 事 業		6		1												7	
	建 築 工 事 業		11		6		1										18	
	う ち 木 造 建 築 業		4		1												5	
	そ の 他 の 建 設 業		2														2	
	小 計		19		7		1										27	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		2		4		4										10	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	1	1				3		3		1				1		8	
	陸 上 貨 物 取 扱 業								1								1	
	小 計	1	3		4		7		4		1				1		19	
林 業			2														2	
その他の事業	商 業	1	8		8		5		1		4					1	26	
	う ち 小 売 業	1	6		8		5		1		4					1	24	
	保 健 衛 生 業		1		2		3		5		1		2				14	
	う ち 社 会 福 祉 施 設				1		3		5		1						10	
	旅 館 業				1		3				2						6	
	飲 食 業				2		1				2						5	
	ゴ ル フ 場				2		1		1								4	
	清 掃 業				1												1	
	ビ ル 管 理 業				1				1		5						7	
	上 記 以 外 の 業 種		3		5		2		2		2						14	
小 計	1	12		22		15		10		16		2		1		77		
合 計		3	44		45		29		23		28		4	3			173	
構 成 比		25.4%		26.0%		16.8%		13.3%		16.2%		2.3%				100.0%		
平 成 29 年 合 計			37		47		22		31		26		4			167		

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種		月 別																									
		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業		2		1				1						1		1		2						1		9
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																										
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		3																								3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																										
	化 学 工 業											1															1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業																										
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																										
	金 属 製 品 製 造 業				2				2			1	1	2	1							2					11
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		2		1		1					1									1						6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		3									2			1	2	2	2	1								11
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業															1											1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業							1																1			2
	そ の 他 の 製 造 業										1		1	1												1	2
	小 計		10		4		1		4			6	2	1	6		5	3	3		3		2	1		46	
鉱 業		1				1																				2	
建設業	土 木 工 事 業					1	1			1			1	2	1											7	
	建 築 工 事 業		1		1		1	3	1	1	3						4	1	2						2	18	
	う ち 木 造 建 築 業						1										2							2		5	
	そ の 他 の 建 設 業							1	1																	2	
	小 計		1		1		2	5	2	2	3		1	2	5	1	2	5	1	2					2	27	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1			1				1	4						2	1								10	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		2				1	2	1	1			1										1	1		8	
	陸 上 貨 物 取 扱 業																					1				1	
	小 計		3			1	1	2	1	2	4		1				2	2				1	1			19	
林 業				1													1								2		
その他の事業	商 業		2		4		3	2	1	1	1	1	3	4	1	2	1	2	1	1				1	1	25	
	う ち 小 売 業		2		3		3	2	1	1	1	1	3	4	1	2	1	2	1	1				1	1	24	
	保 健 衛 生 業				3			1	1	1	1			2				3	2							14	
	う ち 社 会 福 祉 施 設				3			1	1	1	1							2	1							10	
	旅 館 業		3				1												1	1						6	
	飲 食 業						1					1	1						1	1						5	
	ゴ ル フ 場						1			1										1						4	
	清 掃 業		1																							1	
	ビ ル 管 理 業				3					1	2			1												7	
	上 記 以 外 の 業 種		1				1	1			7	1	2				1	1								15	
	小 計		7		10		7	4	4	4	11	5	1	7	6	2	9	5	1							77	
合 計		22		16		12	1	15	7	21	14	2	15	13	13	15	10	3							173		
構 成 比		12.7%		9.2%		6.9%		8.7%	4.0%	12.1%	8.1%		8.7%	7.5%	7.5%	8.7%	5.8%								100.0%		
平 成 29 年 合 計		21		12		16		12		15	18		11		11		12		9		15		15		167		